

問：アンゴラにおける日本コミュニティはより拡大したか。

答：

日本コミュニティの規模は相対的に小さいが、アンゴラにおける日本のプレゼンスは非常に大きくかつ重要である。重要なのは、規模ではなく、プレゼンスである。中長期的には規模及びプレゼンスどちらも拡大する傾向にあるが、それは二国間の経済関係の拡大にかかっている。従って、アンゴラの経済成長や経済的な安定性に関わってくる。

(アンゴラにおける日本コミュニティは小さいが、様々な面で活動が活発であるとのことかとの更問に対し、) その通りである。

問：政治、経済、社会分野における現在の日・アンゴラ関係如何。

答：

二国間関係は非常に良好である。しかし、より一層の関係強化が必要である。二国間関係を更に発展させるにあたり、2019年は非常に重要かつ実りの多い、具体的な成果があった年であった。中でも、2つの重要な訪問があった点を強調したい。

昨年5月、外務大臣としては17年ぶりに、河野太郎前大臣がアンゴラを訪問した。ロウレンソ大統領への表敬の他、アウグスト前外務大臣との有益な日アンゴラ外相会談が行われた。

また、昨年8月、ロウレンソ大統領はアンゴラ大統領として初めてTICADに参加した。TICADでは、大きな柱の一つとして、日アフリカ間の貿易・投資の促進につき議論された。アンゴラ大統領の参加は、TICADの価値を高め、より多くの日本企業のアンゴラへの関心を高めた。さらに、TICADのフリンジで、日アンゴラ首脳会談が実施され、安倍総理がロウレンソ大統領に対し、訪日を招請した。

さらに、二国間の協力プロジェクトや交渉も進展した。2019年初頭、豊田通商によるナミベ湾包括開発プロジェクトが署名された他、3月にはアンゴラ政府は地上デジタル放送日本方式の採用を決定し、本年2月には地上デジタル放送導入に向けての二国間での作業部会やセミナーが当地で開催された。加えて、昨年10月には、技術協力協定に署名できた。

問：アンゴラは政治的に新しい局面に入ったが、汚職対策を含め、アンゴラの政治状況をいかに分析するか。現在のアンゴラにとり、何か足りないものはあるか。貴使の意見を伺いたい。

答：

アンゴラは、歴史的に重要な転換期にある。この動きを好意的に評価している。2017年、民主的且つ平和的で透明性のある選挙が行われた。従って、ア

ンゴラの政治状況は、非常に安定している。ロウレンソ大統領が強い決意を持って、国際社会の信頼を回復しようとしていることが重要だ。経済の再興や安定に繋がる経済の多角化や外国投資の誘致に向けて、汚職の撲滅、経済構造の改革等、様々な分野における抜本的な改革を実行している。目に見える変化が現れるのは時間がかかると思うが、アンゴラは正しい道を歩んでおり、我々は高い関心をもって注視している。

問：アンゴラにおいて日本政府がファイナンス乃至支援してきた社会的な影響力が大きいプロジェクト如何。

答：

日本の協力の指針は、TICADでの議論を踏まえて決定される。TICADの主要な柱を踏まえつつ、日本政府は様々なプロジェクトを展開してきた。その際、特に「産業多角化を目的とした経済開発」、「多様な人材育成」、「人々の安全に関わる分野における支援」を優先分野として位置付けている。この点を考慮しつつ、日本は保健分野において数々のプロジェクトを推進してきた。

アンゴラの保健水準は低く、新型コロナウイルス感染症の拡大により、脆弱な医療システムが改めて露呈された。アンゴラ政府は、ウイルスの抑え込みに適切に対応しており、同時に医療システムの強化を進めている。日本政府は、医療システムの更なる強化に向けてアンゴラ政府の努力を支援したいと考えている。日本はこれまでも保健分野でアンゴラに積極的に協力してきた。2002年以降ジョシナ・マシエル病院の改修を実施した。

加えて、現在実施中のJICAによる「母子健康手帳を通じた母子保健サービス向上プロジェクト」も強調したい。このプロジェクトでは、妊産婦死亡率や乳幼児死亡率等の母子健康指標の改善を目指し、ルアンダ州、ベンゲラ州、ウアンボ州の3州で母子健康手帳の活用を推進している。

河野前外務大臣がアンゴラを訪問した昨年、ジョシナ・マシエル病院への機材供与を目的としてた約2百万米ドル規模の無償資金協力「経済社会開発計画」に署名した。

また、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、当国における医療システムを強化する観点から、現在医療機材の寄贈に向けて調整している。

さらに、日本政府は地雷除去分野において協力してきた。アンゴラ政府が掲げる2025年地雷フリー目標を達成するため、支援し続けてきている。地雷除去はアンゴラ発展の前提条件であると認識している。草の根人間の安全保障スキームを通して、国内外の機関が実施する地雷除去プロジェクトに対し、これまで1

2百万米ドルを拠出してきた。本年3月には、国内外のNGOによって実施される3つの地雷除去プロジェクトに合計1.5百万米ドルを拠出する文書に署名した。

問：直近の2年間で貴館が支援したプロジェクトの評価如何。

答：

2つの非常に重要な協力分野を挙げたい。

第1に、産業分野である。JBICによる融資を活用し、丸紅はベンゲラ、ドゥンド、ルアンダにある3つの繊維工場を改修した。現在、ベンゲラの工場では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、マスクを製造しており、アンゴラ国内市場に卸している。同工場は世界最新鋭の技術が採用された素晴らしい工場であり、有効に機能している。

第2に、通信の分野である。近年、JBICの融資を活用し、NECがアンゴラとブラジルを結ぶ南大西洋海底ケーブルシステム（SACS）を構築した。これは、大西洋を横断する初めての海底ケーブルであり、2018年10月に開通した。

また、2019年3月には、アンゴラ政府は、地上デジタル放送日本方式を採用することを決定し、本年2月、両国間で第1回作業部会及びセミナーが当地で開催された。

問：貴使にとり2020年の政治アジェンダの中での優先事項如何。

答：

最も重要な政治アジェンダは、ロウレンソ大統領訪日の実現である。同訪日は、本年3月に予定されていたが、諸般の事情により延期となった。現時点で新たな日程は決まっていないが、訪日に向けて準備している。これが、自分（本使）にとり最も優先度の高い案件である。あり得べき訪日では、日アンゴラ首脳間で共通利益のある重要な案件につき話し合われるだろう。現在日本企業の対アンゴラ投資を促進する重要な投資協定につき交渉している。

2020年は東京オリパラというスポーツの祭典の年となるはずであったが延期となった。個人的に、特別な高揚感があった。というのも、既に五輪への切符を手にしたアンゴラ女子ハンドボール代表が、偶然にも、自分（本使）の故郷である熊本県玉名市で五輪の事前合宿を行うこととなったからである。この事実非常に満足しており、2021年を待ちたい。

トヨタアカデミーの開所についても言及したい。トヨタ・デ・アンゴラ、JICA、INEFOPの協力の下、自動車整備分野の人材育成のためのトヨタアカデミーをカゼンガにある職業訓練センターに開所する準備を進めてきた。元々は本年2月に開所予定であったが、延期となった。人材育成は、我々にとり優先分野の一

つである。(トヨタアカデミーの開所により、雇用創出に繋がるかとの更問に対し、)本プロジェクトは自動車整備人材の育成を柱に据えており、自動車整備士への講師向けにキャパビルを施すものである。直接的には、雇用の創出を目的にはしていないが、この人材育成により、自動車市場に良い影響を及ぼすと思っている。

問：これまで日本政府はアンゴラにおける地雷除去において多大に協力してきたと承知。まだ、アンゴラには地雷が残留している地域があるが、貴使は、これまでの地雷除去プロジェクトに満足しているか。

答：

これまで国内外の機関によって実施された地雷除去プロジェクトにつき非常に満足している。しかし、2025年地雷フリー目標を達成するには、まだ多くのことを行わなければならないと思料。従って、日本は地雷除去分野における国内外の機関の活動を今後も支援し続ける。先ほど申し上げたとおり、本年は3つのプロジェクトの実施にかかる文書に署名した。

問：日本政府によって資金援助されている電力分野のプロジェクトの現状如何。

答：

JICAはアンゴラにおける2040年までの電力開発計画を示したマスタープランを策定し、2018年12月にボルジェス電力・水大臣に提出した。このマスタープランに基づいて、現在JICAは南部送電系統増強事業計画のフィージビリティ・スタディを実施している。JICAによる低金利の融資(円借款)の活用が検討されており、今後の最も重要なプロジェクトの一つである。

問：1989年に導入された草の根人間の安全保障協力の現状如何。

答：

これまで日本は、地雷除去に加え、教育、保健、農業、水、漁業、人材育成といった分野で70のプロジェクトに対し12百万米ドル以上を支援してきた。最も大きな規模で支援を行った分野は地雷除去であり、合計で27件のプロジェクトになる。

問：現在、新型コロナウイルス感染症が世界的に大きな影響を与えているが、世界経済や日本経済に対する影響をどうみているか。

答：

新型コロナウイルス感染症は、世界経済に大打撃を与えており、日本経済も例外ではない。本年第一四半期の経済成長率は、前年同期比-3.4%を記録し、第二四半期はさらに悪化すると予想されている。新型コロナウイルス感染症はすぐに終息を迎えるとは思わない。おそらく、中長期的にこの状態と共存しなければならなくなるであろう。

しかし、苦しむだけでなく、新型コロナウイルス感染症により得られたこともある。危機はチャンスと捉えることもできる。在宅勤務制度や業務の電子化等、仕事におけるイノベーションが起きた。

アンゴラも、現下の状況から得られるものがあると思料。アンゴラは原油輸出だけでは経済が立ち行かなくなることが再認識した。全てを輸入に頼らず、国内で生産することの重要性も再認識した。農業や産業分野でより多くの国内投資が生み出されることを期待している。我々はこの機会を利用し、経済の修正や改善をできると考える。（ポスト・コロナでは、世界の様相はこれまでと同じにならないという考えかとの更問に対し、）これまでと同様ということにはならないであろう。コロナと共存する形で、新しい生活様式を取り入れた新しい日常に移行するであろう。しかし、我が国やアンゴラを含め、世界は順応するであろう。また、そのために我々はお互いに協力しなければならない。

問：前回のインタビューにおいて、貴使はLACのリスナーであると述べていたが、今でも聴いているのか。

答：

今でも聴いている。前回のインタビューは非常に良かった。昨年、ロウレンソ大統領がTICAD7参加のために訪日している最中、大使館事務所から公邸に向かう車の中でいつも通りLACを聴いていたところ、突然大統領のTICAD参加に関する前回のインタビューの一部が流れた。その時大変うれしかったことを覚えている。前回のインタビュー後に公邸を移転したことに伴い、車で移動する機会が減ったが、現在はLACオンラインを使用している。

問：最後に、フンジ等のアンゴラ料理を試したことがあるか。アンゴラ料理の中で何が一番好きか。

答：

フンジが好きである。肉や魚と一緒に食べると美味しい。トウモロコシとキャッサバどちらのフンジも好きである。他方で、より多くのアンゴラ人に日本食を知って欲しいと思っている。日本食は、非常に洗練されており、美味しく又健康に良い。